



環境+ビジネス!
TakasaGo!

第139期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで | 証券コード：1969



高砂熱学工業株式会社

Contents

トップメッセージ	1
一年間のトピックス	5
News：茨城県つくばみらい市に 「(仮称)イノベーションセンター」を建設	7
お知らせ：株主還元について	8
特集：長期経営構想・中期経営計画	9
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第139期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 社長執行役員 **大内 厚**



当期の経営環境について お聞かせください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景として、企業収益は高水準を維持し、雇用・所得環境の着実な改善や設備投資に増加の動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏を中心とした大型再開発案件の本格的な進展に加え、製造業・非製造業ともに生産能力増強等に向けた投資が活発化するなど、建設需要は引き続き堅調である一方、資機材・労務費は上昇し、施工従事者の不足が顕著となるなど、事業運営に慎重な取組姿勢と生産性向上が求められる状況で推移しました。



当期の業績について お聞かせください。

当社は「利益重視の徹底」「グループ総合力の発揮」を基本方針とする3か年グループ中期経営計画“iNnovate on 2019 just move on!”への取り組みを、2017年度より開始しました。

当社グループは、本計画期間において、AIやIoTなどの先端技術を活用したエンジニアリング力の発揮により、高い付加価値を提供する「工事+ソリューションのハイブリッド型ビジネスへの転換」を実現すべく、鋭意取り組んでおります。

その結果、中期経営計画2年目となる当連結会計年度の業績は、事業環境の好転や収益力向上への取り組み等が奏功し、経常利益は2018年5月に上方修正した中期経営計画最終年度目標である185億円に迫る結果となりました。

社是

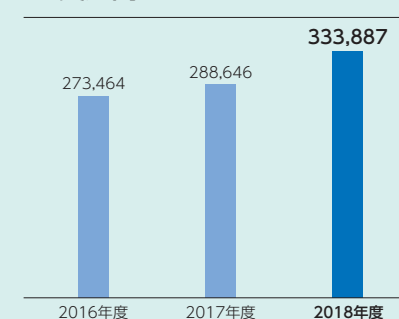
人の和と創意で社会に貢献

経営
理念

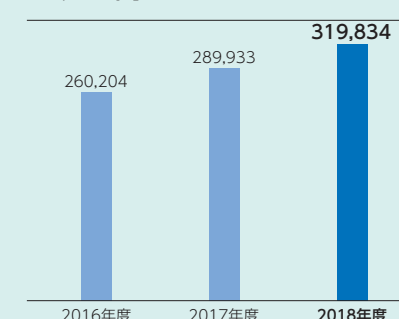
1. 最高の品質創りを重点に社業の発展を図り社会に奉仕する
2. 全員の創意を発揮し顧客のニーズに対応した特色ある技術を開発する
3. 人材育成と人間尊重を基本として人の和と品性を高揚する

連結財務ハイライト

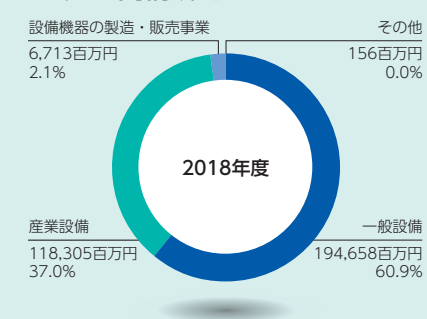
■ 受注高 (単位: 百万円)



■ 売上高 (単位: 百万円)



■ 売上高構成比



受注高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を15.7%上回る3,338億円となりました。

一般設備は前連結会計年度を14.0%上回る1,927億円、産業設備は前連結会計年度を19.2%上回る1,345億円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を16.1%上回る3,272億円となりました。設備機器の製造・販売事業等は、前連結会計年度を2.7%下回る66億円となりました。

その構成比は、一般設備が57.7%、産業設備が40.3%、設備機器の製造・販売事業等が2.0%であり、海外工事が全体に占める割合は15.2%であります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を10.3%上回る3,198億円となりました。

一般設備は前連結会計年度を7.3%上回る1,946億円、産業設備は前連結会計年度を16.7%上回る1,183億円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を10.7%上回る3,129億円となりました。設備機器の製造・販売事業等は、前連結会計年度を5.0%下回る68億円となりました。

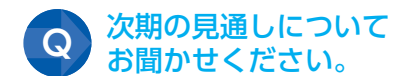
その構成比は、一般設備が60.9%、産業設備が37.0%、設備機器の製造・販売事業等が2.1%であり、海外工事が全体に占める割合は14.8%であります。

利益

当連結会計年度の利益は、主として国内における売上高が増加したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を5.2%上回る172億円、経常利益は前連結会計年度を5.1%上回る183億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を6.8%上回る126億円となりました。

繰越高

当連結会計年度の繰越高は、前連結会計年度末を6.1%上回る2,442億円となりました。



次期の見通しについて
お聞かせください。

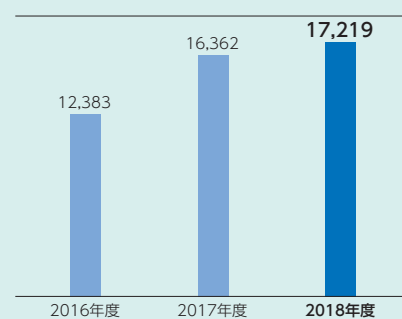
事業環境の見通しにつきましては、世界情勢の不安定化による海外経済の不確実性の高まりや、金融

資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、企業収益の改善等を背景に国内経済は緩やかな回復基調が続くものと思われます。

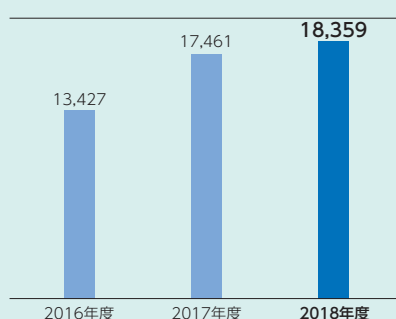
建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏の再開発が継続するとともに、産業分野における高水準の研究開発投資や生産設備投資が見込まれる一方、労働需給のひっ迫による影響等、工事利益の確保・改善に努力が必要な経営環境が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,200億円、営業利益177億円、経常利益185億円、親会社株主に帰属する当期純利益128億円、受注高2,850億円を見込んでおります。

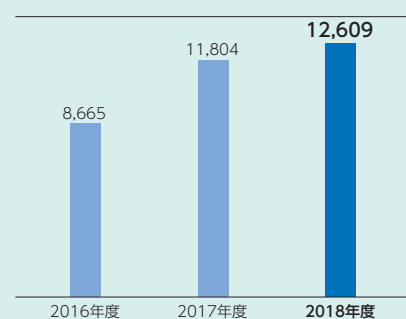
営業利益 (単位：百万円)



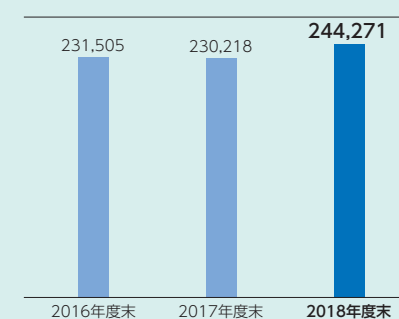
経常利益 (単位：百万円)



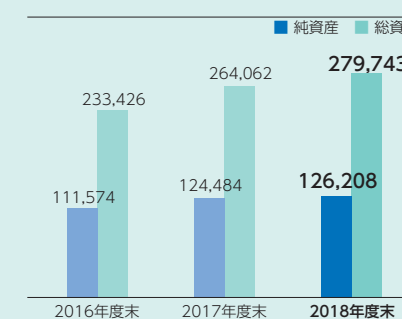
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



繰越高 (単位：百万円)

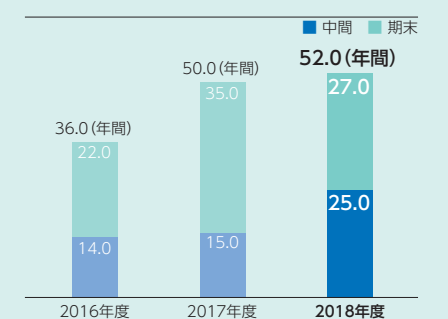


総資産・純資産 (単位：百万円)



(注) 当連結会計年度の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しており、2017年度末以前の数値については遡って適用しております。

1株当たり配当金 (単位：円)



TOPICS

ここでは当社の主な出来事やグループの取り組みを写真や画像を中心にをご紹介します。

6月26日



第138回定時株主総会を開催

6月29日



国連グローバル・コンパクトへの参加

9月



ヤマト科学株式会社との業務提携

9月



長岡技術科学大学内に
専用オフィスを開設

11月



Apple Watch導入による業務改善

1月



「京都駅ビル熱源空調設備更新工事」
省エネ大賞経済産業大臣賞共同受賞

2018年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2019年

1月

2月

3月

8月6日

2019年3月期第1四半期決算発表

11月13日

2019年3月期第2四半期決算発表

2月8日

2019年3月期第3四半期決算発表

5月17日



2018年3月期決算説明会を開催

7月



大内会長兼社長による
安全パトロール実施

8月



TAKASAGO CORPORATE REPORT
2018(統合報告書)発行

10月



「アルミ冷媒配管用分岐管ユニット」
共同開発

10月



マレーシア(サラワク大学)
森林保全活動

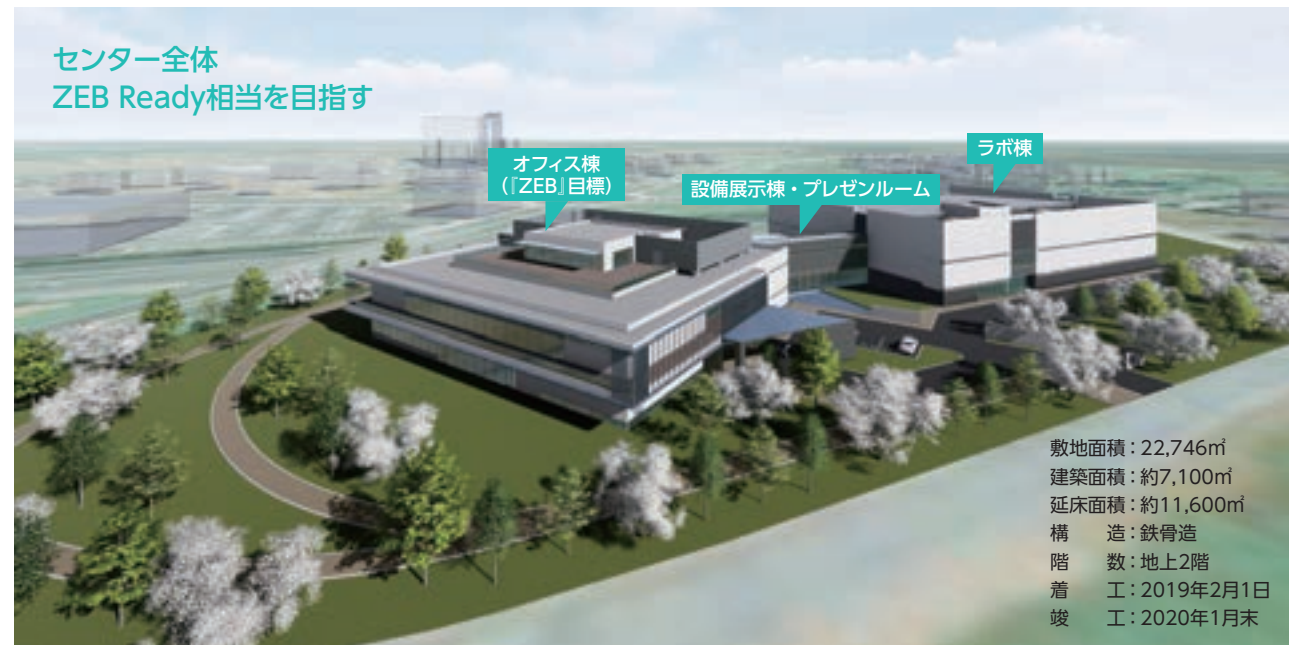
1月



証券アナリスト・機関投資家向け
現場見学会の実施



茨城県つくばみらい市に 「(仮称)イノベーションセンター」を建設



当社は、かねて取得していた茨城県つくばみらい市の用地に、技術研究所を移転するとともに本社機能の開発企画・開発部門を併設する「(仮称)イノベーションセンター」の建設工事に着手しました。

全体像としては敷地内に、オフィス棟、設備展示棟・プレゼンルーム、ラボ棟で構成する施設と、地域開放の庭などの配置を計画しております。

知的生産性向上と省CO₂の両立を目指す

- 国交省「平成30年度サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択
- 建物全体に省エネソリューションを施工
- 地球環境保全、エネルギーの高度利用、先進的な室内環境の創造
- AI・IoTを活用したデータ分析・利用技術開発等への取組み
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究機関や大学との連携強化



株主還元について

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結配当性向30%を配当の基準とし、かつ連結純資産配当率(DOE)2%を下限に配当を実施してまいります。

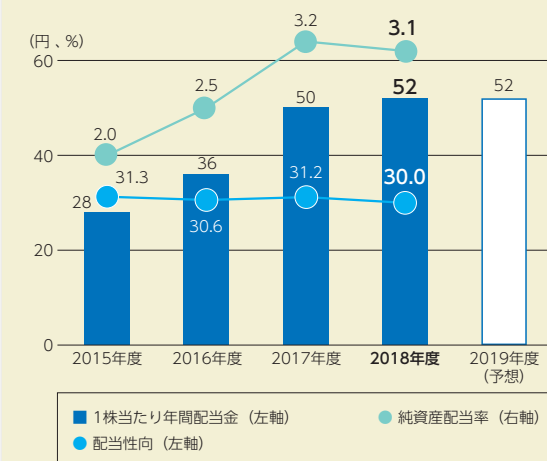
また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元の考えを有しており、配当性向を勘案するとともに、大型の資金需要がない場合等は、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期における当社の期末配当金につきましては、普通株式1株につき27円とさせていただきます。中間配当金として、25円をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は52円となります。

また、次期における当社の配当金は、普通株式1株につき中間・期末ともにそれぞれ26円とし、年間52円を予定しております。

配当の推移



内部留保資金につきましては、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上を目的として、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資等とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

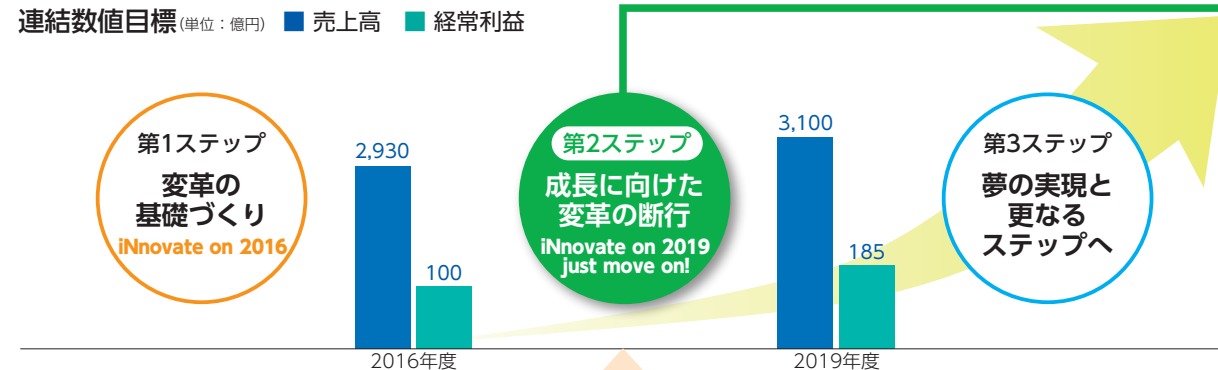
成長への変革を断行する 3か年中期経営計画

創立100周年を迎える
2023年度への長期経営構想

GReeN PR!DE 100

- 顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ
- グローバル市場で存在感を認められる環境企業
- 地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル

連結数値目標(単位:億円) ■ 売上高 ■ 経常利益



中期経営計画のテーマと主な成果

テーマ	主な成果
現場力の強靱化	iPad・Apple Watch等のITツール活用による業務効率向上
グループ連携の強化	グループ間の連携強化を促進する人材交流の実施
国際事業の再構築	現地法人の収益安定化と地域特性を踏まえたビジネスモデル検討
非請負・非下請工業への進出	FMソリューション提供によるメンテナンス業務と改修工事の獲得
新サービスの創造	新研究開発拠点となる「イノベーションセンター」の建設着手
ワークライフバランスを実現する職場環境の構築	産業医および保健師のサポート体制構築による職場環境での健康管理体制の整備
多様な人材の育成	多様な人材の活躍を支える「新人事制度」の導入
変革への投資と経営基盤の強化	環境調査分析会社の新たなグループ会社化

3か年中期経営計画

「iNnovate on 2019 just move on !」

2017年度 ▶ 2019年度

2019年度 連結業績予想

● 売上高 3,200億円
● 経常利益 185億円

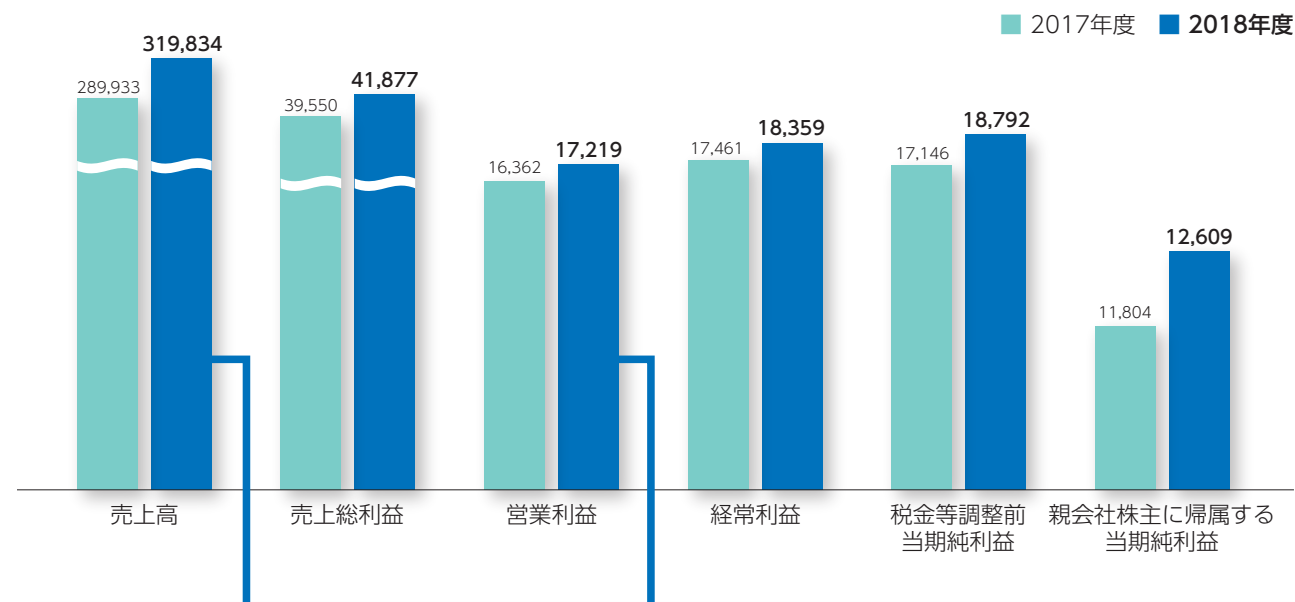
基本方針

- 利益重視の徹底
- グループ総合力の発揮

事業別・経営基盤強化の取り組み

事業別	高砂熱学工業 単体(国内)	技術力・営業力の強化 IT基盤を活用した新サービスの創造 新たなビジネスモデルの展開
	海外グループ	国際事業の経営基盤安定化 海外における事業領域の拡大
	国内グループ	グループ一体経営の強化 グループシナジーを通じた新事業・新商品の創造 グループ機能の海外展開
経営基盤強化	人財	従業員満足度の向上 グループ総合力強化
	IT	業務高度化のためのIT基盤の構築 新サービス創造のためのIT基盤の構築
	組織仕組み	新事業を生みだす仕組みの構築 経営管理・現業支援の強化

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



セグメント別概況



セグメントごとの業績は次のとおりであります(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

■ 設備工事業業

売上高は前連結会計年度を10.7%上回る3,129億72百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を4.2%上回る164億87百万円となりました。

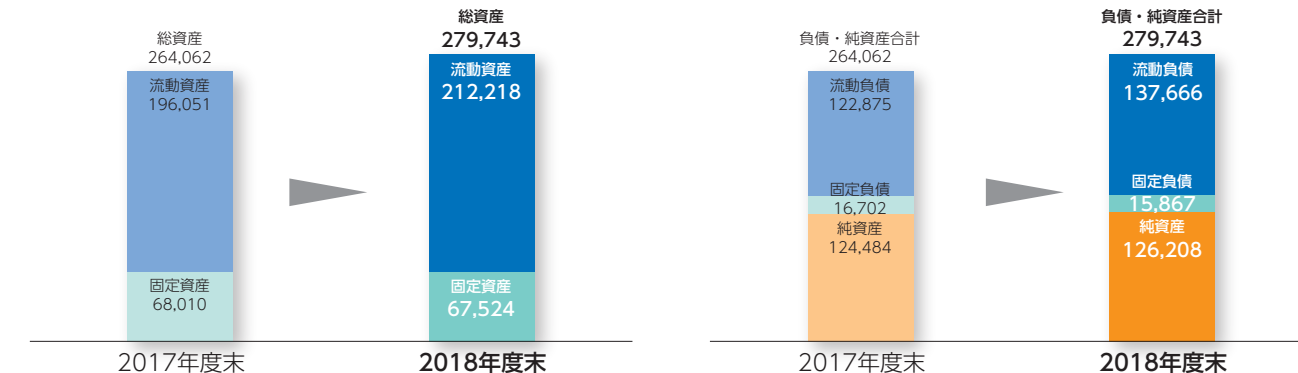
■ 設備機器の製造・販売事業

売上高は前連結会計年度を0.7%下回る84億16百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を31.9%上回る6億65百万円となりました。

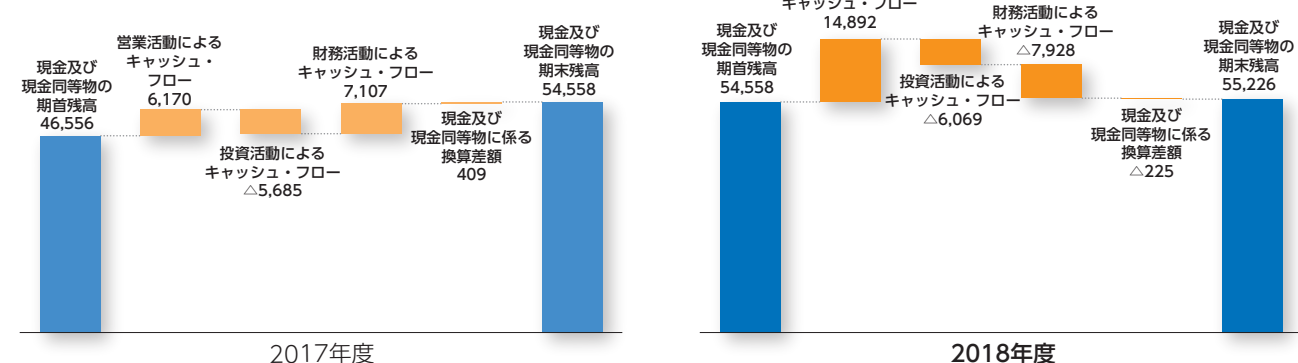
■ その他

売上高は前連結会計年度を4.6%上回る1億65百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を31.2%上回る64百万円となりました。

資産、負債および純資産の状況 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



POINT 1 総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて156億80百万円増加し、2,797億43百万円となりました。

POINT 2 負債は、支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて139億56百万円増加し、1,535億34百万円となりました。

POINT 3 純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17億24百万円増加し、1,262億8百万円となりました。

POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フローは、148億92百万円の収入(前連結会計年度末比+87億22百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益などによるものであります。

POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フローは、60億69百万円の支出(前連結会計年度末比△3億84百万円)となりました。これは主に有形および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フローは、79億28百万円の支出(前連結会計年度は71億7百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払および自己株式の取得による支出によるものであります。

(注) 当連結会計年度の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しており、2017年度末の数値については遡って適用しております。

会社概要

社 名
高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

設 立
大正12年(1923年)11月16日

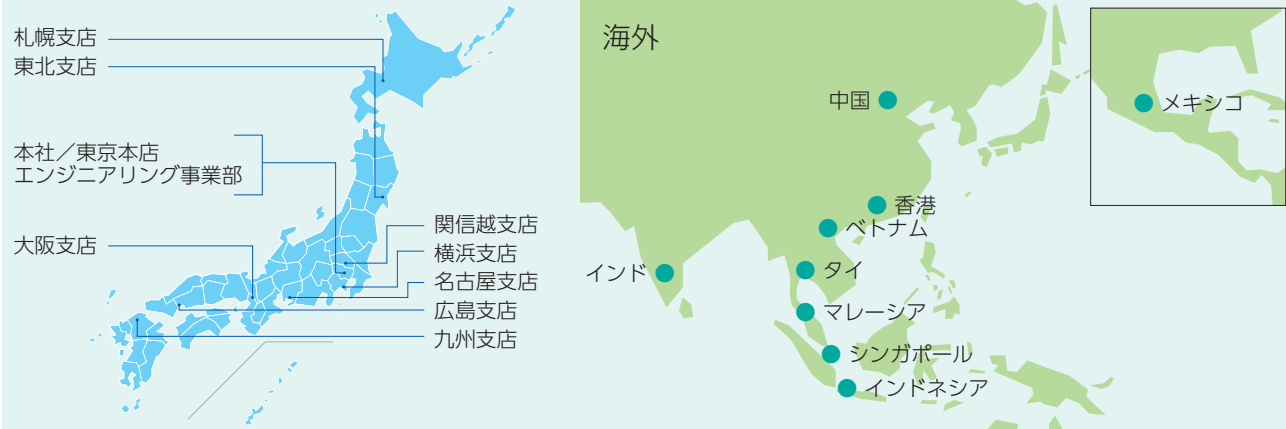
所 在 地
〒160-0022
東京都新宿区新宿六丁目27番30号

資 本 金
13,134百万円

従業員数
5,912名(当社 2,051名)

ホームページ
<https://www.tte-net.com>

主要な拠点



取締役および監査役 (2019年6月26日現在)

代表取締役会長社長執行役員	大内 厚	事業統括本部長兼品質・環境・安全担当兼事業開発部担当兼不動産開発部担当兼海外関係会社担当
代表取締役専務執行役員	高原 長一	経営戦略本部管掌兼コーポレート本部管掌兼国内関係会社担当
取締役常務執行役員	原 芳幸	事業革新本部長兼事業革新本部イノベーションセンター長兼技術担当兼事業創生推進部担当
取締役常務執行役員	山分 弘史	経営戦略本部長
取締役執行役員	小島 和人	事業統括本部副本部長兼事業統括本部働き方改革推進室長兼働き方改革担当
取締役執行役員	神谷 忠史	コーポレート本部長兼コンプライアンス担当
取締役執行役員	横手 敏一	
取締役執行役員	松永 和夫	弁護士
取締役執行役員	数中 三十二	常勤監査役
取締役執行役員	藤村 潔	常勤監査役
取締役執行役員	関 葉子	弁護士
監査役	近藤 邦弘	
監査役	山本 幸利	
監査役	伊藤 鉄男	
監査役	瀬山 雅博	
監査役	藤原 万喜夫	

(注) 1. 取締役の松永和夫氏、数中三十二氏、藤村潔氏および関葉子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の伊藤鉄男氏、瀬山雅博氏および藤原万喜夫氏は、社外監査役であります。
3. 上記社外取締役4氏および社外監査役3氏は、東京証券取引所の定める独立役員に指定され、届出がなされております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険(相)	4,560	6.29
第一生命保険(株)	4,231	5.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,250	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,220	4.44
高砂熱学従業員持株会	3,207	4.42
高砂共栄会	2,474	3.41
(株)三菱UFJ銀行	2,346	3.23
(株)みずほ銀行	2,177	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1,069	1.47
(株)京王閣	1,016	1.40

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (7,337千株) を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 自己株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式 (544,700株) は含まれておりません。

株主メモ

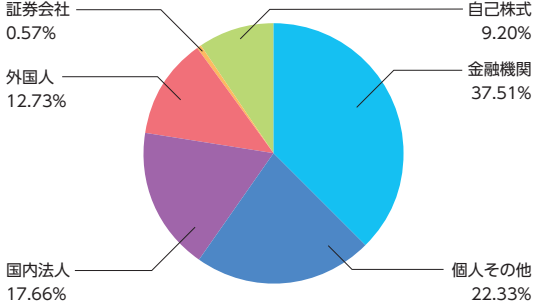
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 [お問い合わせ先]	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載 https://www.tte-net.com ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

配当金計算書について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告の際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願い申し上げます。

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 72,428,139株
(自己株式 7,337,629株を除く)
株主数 5,605名
(前事業年度末比 207名減)

所有者別株式分布



株式に関するお問い合わせ

- ・届出住所等のご変更
- ・配当金の受領方法・振込先のご変更
- ・単元未満株式の買取のご請求

口座を開設されている証券会社まで
お問い合わせください。

- ・特別口座に関するご照会
- ・郵送物の発送と返戻に関するご照会
- ・支払期間経過後の配当金に関するご照会
- ・その他株式事務に関する一般的なご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部まで

お問い合わせください。

☎ 0120-232-711

(平日午前9時～午後5時)

INFORMATION

ホームページのご紹介

当社は、ホームページを重要な情報発信ツールと認識しており、決算情報のみならず皆様のご理解に資すると判断した情報を、随時掲載しております。ぜひ、ご活用ください。



<https://www.tte-net.com>

高砂熱学 🔍

IR情報メール配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。当社IR情報サイトからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。



https://www.tte-net.com/ir/ir_html

高砂熱学 IRメール配信 🔍

IRカレンダー



	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表	
株主総会		● 招集通知発送		● 定時株主総会開催								
配当基準日							● 中間配当株主確定				● 期末配当株主確定	
有価証券報告書 四半期報告書			● 有価証券報告書発行									
株主向け報告書					● 第1四半期報告書発行			● 第2四半期報告書発行			● 第3四半期報告書発行	
株主向け報告書			● 株主向け報告書(期末)発送						● 株主向け報告書(中間期)発送			
コーポレートレポート					● コーポレートレポート発行							



高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
電話 03(6369)8212(代表)
<https://www.tte-net.com>



見やすく読みまちがえに
くいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

